

# 朝鮮王朝における倉制度の大規模化の思想的背景と その影響<sup>(1)</sup>

朴 光 駿

## 〔抄 録〕

本研究の目的は、朝鮮王朝の防貧・救貧制度である倉制度（還穀制度）が大規模化したことの説明を思想的観点から試みることである。倉制度は中国の産物であり法家的制度であったが、それを輸入した朝鮮王朝ではそれを全くの儒家的制度として解釈しており、それがその大規模化の一因をなしたことを明確にしたい。法家思想においても倉制度の目的の1つは飢饉の際に貯蔵穀をもって貧民を救済することにあつたが、米価格の変動から農民の生活を安定化すること、勤勉で自立した農民を養成することがより重要な目的であつた。ところが、儒家の影響がほぼ絶対的であつた朝鮮王朝では、還穀はもっぱら国王の仁政を実現する手段として捉え、ほぼ全人民への穀物提供が日常化された。

また、本研究は、還穀制度が大規模に実施されたことが、朝鮮社会の貧困観、民衆の貧困に対する態度、そして全体としての社会経済システムにどのような影響を与えたのかについても検討する。

本研究は基本的には文献研究であるが、韓国で倉制度を専門的に研究してきた歴史学者からのヒアリング、そして韓国歴史研究会での研究報告と意見聴取などの研究方法を併用した。

キーワード：朝鮮王朝救貧政策、倉制度、環穀制度、法家思想

## は じ め に

朝鮮王朝の倉制度は「還穀」と呼ばれたが、人口比例からみた穀物貯蔵量とその利用者数は、同時代の東アジア国家（清・江戸日本）に比べて断然と大規模であり、ほぼすべての農民大衆をカバーしていた。還穀の対象者選定や給付、財政などについては別稿（朴, 2017）に譲るが、還穀制度は貧困の予防と救済という本来の役割を果たすことができず、特に朝鮮末期になると

それはさまざまな不条理を生み出し、それが朝鮮王朝の滅亡の一因をなしたともいわれる。しかし、朝鮮王朝は500年も持続した長期王朝であり、倉制度は王朝の長期持続を可能にした重要な制度でもあったことを否定することはできない。本研究の目的は次の2点にある。第一に、倉制度が大規模化したこと、それからそれが失敗したことの説明を思想的観点から試みることである。思想的観点というのは、倉制度の動機として法家思想と儒家思想を検討するということである。筆者は、倉制度はもともと法家的制度でありかつ中国文化の産物であるが、それを輸入した朝鮮王朝ではそれを全くの儒家的制度として解釈し、しかも、儒家そのものに対して中国とは異なる理解に基づいて倉制度を運用していたことがその失敗のもっとも深層にある原因とみなしている。というのは、それは倉制度が本来の機能を発揮するために要求される社会経済的条件についての認識形成を妨げたと考えられるからである。

第二の研究目的は、還穀制度が大規模に実施されたことが、朝鮮社会の貧困観、民衆の貧困に対する態度、そして全体としての社会経済システムにどのような影響を与えたのかを検討することである。大規模の倉制度が救貧システムの中核をなしていた朝鮮システムが長く持続していたことは、何らかの形で大衆の貧困観に大きな影響を与え、その影響は現代韓国社会にも及ぼしているはずである。

本研究は基本的には文献研究であり、『朝鮮王朝実録』（以下『実録』と記す）、『備辺司謄録』などの一次資料を優先的に活用しているが、還穀制度が国家財政構造に深く関わっているだけに、それについては極めて難解な歴史的用語及び会計の用語で記述されている場合が多い。それゆえ歴史的制度を社会科学的観点からアプローチする本研究には歴史的事実誤認のリスクもあることから、還穀に関する専門的研究者からのヒアリングと諮問、そして韓国歴史研究会での研究報告と意見聴取を重ねながら研究を進めた。

## 1. 大規模の倉制度とその背景

穀物を貯蔵しそれをもって予測不可能な飢饉に備え、必要に応じて救恤を行うという制度は古代中国にその起源があるが、それは韓半島の古代王朝や日本など東アジアに伝播された。朝鮮時代における代表的倉は還穀制度と呼ばれたが、農民に穀物を貸出し、秋の収穫後若干の利子を付けて返納させるものであり、農民の再生産の支援、飢饉発生時の貧困救済を目的として運営されていた。だが、国民1人当たりの倉運用の規模は、東アジア比較の観点からみても著しく大きかった。その理由は還穀制度の構造や特徴にあった。

表1は還穀の総規模の推移を示している。18世紀初めに500万石であったものが、その後増え続け19世紀を前後する時期になると1000万石にまで増加した後、多少減少している。人口増加と還穀規模が比例関係にあるということはまず注目しなければならないものである。貯蔵穀は米以外にムギや粟なども含まれていたが、1760年代の還穀貯蔵量をコメに換算した場合、

当時のコメ総生産の20%を上回る規模であった。18世紀初約180万石、1760年代には約350万石、19世紀半ばには200万石ほどになるが、それぞれの年間米生産量の14%、23%、13%を占めるものと推定される。その内訳が分かる1797年の還穀総量を米に換算すると672万石に達しており、その7割の400万石が農家に貸出された。当時の農家戸数は約170万戸であり、戸当たり還穀の平均貯蔵量の4石、貸出しの量は平均2.8石の規模であった（李憲昶，須川・六反田監訳，2004：121；李・朴，2007）。

表1 朝鮮後期還穀総量及び人口の推移

単位：万石

年 度	18c 初	1760	1776	1797	1807	1828	1862
還穀総量	500	930	1050	938	1000	800	800
米に換算	-	-	-	554	581	-	507
分給量*	-	-	-	396	402	-	410
虚留穀**			14.9%				54.4%
人口（千名） （年度）***	14,948 (1708)	17,741 (1762)	17,789 (1771)	18,389 (1799)	17,321 (1814)	16,337 (1826)	16,762 (1861)

（注）\* 還穀の中で貸出した穀物。

\*\* 書類上存在するが、実際には存在しない穀物。

\*\*\* 権テワン・懐ヨンハ（1977）の朝鮮人口推計による。

（出所）呉イルジュ（1992）に、人口推計などを追加し、筆者再構成。

還穀の規模を、当時の清と江戸日本と比較してみよう。中国の倉制度の規模については、Shiue（2004：2005）の研究がある。1750年代の中国の年間穀物貯蔵量は玄米（husked rice）で換算し、15億リトル（1石＝103.5リトル）、1人当たり貯蔵穀平均とすると7.5リトルであり、それは成人の年間米消費量の約3%に当たるものであった（Shiue，2004：105）。戸当たり貯蔵穀物の規模からみると清は朝鮮の1/5水準と推定される（李・朴，2007：66）。清の常平穀は1790年代中半に最大規模に達したが、米に換算して総計2,250万石（1石＝100リトル）であり、その中で3～5割が販売あるいは貸出され、5～7割は繰越された。

日本でも常平倉、義倉、社倉という名称の倉制度が施行されていた（本庄栄治郎，1925：10～17）。常平倉は淳仁天皇時に導入され、少数の富者の義捐と負担によって施行された義倉は「大宝律令」（701年）に紹介されている。社倉は山崎闇斎（1619～1682，江戸前期の儒学者）によって導入されたという。徳川時代にも常平穀に関する論議が儒学者たちによって行われたが、その動機は「仁政」とされた。当時、貯蔵穀物の種類はさまざまであったが、その目的を大別すれば軍事目的、備荒、穀物価格の調節という3つになる。その中で幕府の貯蔵穀は、「御勘定所定書」によると20万石にも満たないものであった。むしろ、これは国家全体の保有する穀物の一部であり、市場が比較的活性化された社会においては、国家は穀物よりは銀や貨幣を保有する傾向があり、また市場が保有する穀物の方がより大規模になると考えられる。義倉や社倉などの規模は明らかになっていないが、しかし、幕府の保有する貯蔵穀の規模は、朝鮮

王朝の還穀の規模と比べると極めて小規模であった。

朝鮮王朝の還穀が大規模化したことには次のような2つの説明が可能である。1つは、朝鮮中期以降、還穀の返納時に元穀の1/10にあたる利子が賦課され、それが公式的財政収入になっていたことで、規模を大きくするほど財政収入が多くなることが見込まれ、朝廷が還穀の規模を大きくしたということである。朝鮮王朝後期になると、政府歳入総額に占める還穀利子の割合は36%にものぼる（金玉根，1984：48）ようになった。こうした説明が今まで主流をなしていたと思われる。確かに、政府の立場からみると、全体としての貯蔵穀の規模を大きくするインセンティブが働いていた。しかし、筆者はそこには次のような背景があったことを忘れてはならないと思う。人口が増加する中で、度重なる自然災害や飢饉、農業生産性の低下により、食料不足が慢性化し、農民は借りた還穀の返還ができなくなっていくが、しかし、そうした状況の中でも農業再生産を維持していくためには農民に食糧や種子の提供が欠かせなくなり、結果的に虚留穀の規模が大きくなるとともに還穀の規模が大きくなったということである。

## 2. 倉制度の2つの理念的ルーツ：儒家と法家

### （1）倉制度の始まりと趣旨

倉制度の理念に関する日本・韓国の先行研究をみると、その大半は儒教の仁政や王道政治をその動機として言及している。しかし、こうした伝統的見解は再検討が求められる。というのは、韓半島や日本での場合に限っていえば、その動機は仁政にあると受け止められていたかもしれないが、その元祖である中国においては、儒家よりむしろ法家の思想がその根底にあったと考えられるからである。そもそも倉制度は、儒家が統治理念として受け入れられるようになる漢時代以前に成立したものである。法家の関心は「民衆を勤勉に働かせること、国家の直接救済に頼らない自立生活を助長すること」におかれていた。また、宋時代に常平倉の活性化に大きな役割を果たしたことで知られる王安石<sup>②</sup>もやはり法家思想の持ち主であった。むしろ倉制度の重要な目的の一つが飢饉に備えることにあったことには違いないが、同制度の本来の趣旨は「自己責任で飢饉に備えるように奨励する」というものであり、それはまさに法家の考え方そのものである。しかし、漢の建国以降法家に代わって儒家が統治理念として台頭し、特に朝鮮王朝の指導層には、中国の思想とはすなわち儒教、といった単純な認識が広がり、倉制度をもっぱら仁政の政策手段としてみなすようになったと考えられる。

中国の常平倉は、漢の耿壽昌（生死未詳、漢の宣帝—在位 BC74～49—時の大司農中丞）の提案によって実施されたといわれる。常平とは「常時平準」の略語で、物価を常に同じ水準で維持するという意味である。つまり常平倉は豊作か凶作かによって穀物価格に急激な変動が発生しないように農民の生産活動を保護する政策（「饑不傷民豊不損農」）であった。常平倉の起源をさらに遡ると、魏（BC 5 世紀～BC225）の李悝、春秋時代（BC 8 世紀～BC403）の管仲

などの人物がその実施に関わっていた（星斌夫，1985）。ところが、李悝や管仲という人物は法家の思想家・官吏として知られており、さらに、王安石の改革政策も法家政策といえるものであった。こうした事情は常平倉が法家の政策手段であったことを示唆するものである。また、常平倉は米価の調節を重要な目的の1つと位置付けていた。耿壽昌がこの制度を提案した理由も、数年間豊作が続いたため穀物の価格が下落し、農民の暮らしを脅かすような状況を解消するために、穀物価格の調節を行うことによって農民の利益を守ることであった（『漢書』）。また、魏の李悝（BC455～395）は平糶法という名称の倉制度を実施したとされる人物であるが、その制度は、実際に5世帯の生計を詳細に分析したことをもとにして設けられたものであり、穀物価格が高すぎても安すぎても農民に損失が発生しないように穀物の物価を安定させ、農民の生活を保護するためのものであった（金谷，1987：146～147）<sup>(3)</sup>。

## （2）倉に対する法家の考え方

中国には儒家と法家という2つの相異なる思想的伝統が存在する。漢以来儒家の徳治が強調されていたが、しかし、厳罰主義の法家の伝統も儒家の登場以降も厳然と存在してきている。中国最初の統一国家である秦の統治は法家の厳罰主義を前面に出していたが、秦の滅亡後、漢時代になると、徳治が統治の基本になり、法家の伝統は徳治の補助的手段になるとされる。それによって、法家と儒家との共存が中国社会の伝統的思想として根づくようになったといわれる。それは現在の中国の司法界においても厳罰主義と温情主義という2つの思想が共存していることから窺えるものである。

法家は春秋時代の管仲をその始祖としているが、その後韓非子によって集大成されたと知られる。法家の思想が社会政策論にとって重要な意味を持つのは、それが極めて厳しい貧困観を持っているからである。法家思想によると、国家による直接的貧民救済を拡大すると、人民の間に国家に対する依存心が強化され、国家の衰退をもたらすという。それは、西欧社会において産業革命前夜に広がった重商主義（mercantilism）の貧困観に類似したものである。この法家の人物たちが倉制度の創設や活性化に積極的に関わっていたのである。その代表的な思想家たちを検討してみよう。

まず、常平倉の創設に関わったとされる管仲（？～BC645）の思想である<sup>(4)</sup>。管仲の経済思想は重農思想を基本としていた。それは農業を国家の基本とし、そのために土地の利用と農民の勤労とを重視するものであるが、農業を保護する政策手段は2つであった。1つは、農業以外の営利的行為を抑制することである。さもないと、農民の農業生産への意欲が失われてしまうと思われたからである。もう1つの政策手段は、農民から税金などを過度に徴収し、民が為政者を恨むようになり、政治的混乱が発生するような事態を極力避けること、ただし、税金負担を軽くするといっても、民が奢侈に走り勤労を怠ることがないようにすること、というものであった。しかし、その一方で、管仲は重農主義者以上に市場と流通の重要性を強調していた。

穀物が豊作になってもその交換・配分構造が整備されなければ穀物が一部の民間に集中され、飢餓民が出てくるはずであると考えられたのである。

法家を集大成したとされる韓非（BC？～233）の思想になると、貧困に対する厳しい態度、富国強兵の指向がより鮮明になる。『韓非子』（本田濟訳、1969：363～364）は、「学者の多くは貧窮者に土地を与えて、資産なき者を満たしてやれ」というが、それは努力の人、儉約の人から財産を奪い取って、贅沢怠惰の人に与えるときであると断定する。裕福だということは、努力したことか儉約したことの結果であり、飢饉や災いなどもないのに自分だけ貧窮するというのは、以前贅沢したか怠惰だったかのいずれかの結果であると考えられる。それは何の功績もない者に賞を与えることと同じようなことであり、そうすると、民は対外的には功績を立てようとせず、対内的には勤勉に農業を行おうとしないで僥倖だけを望むようになり、その結果、惰民養成の結果をもたらし、やがて国家は滅びると説かれたのである。日本の歴史からみれば、明治時代の貧困観に大きな影響を及ぼしたと考えられる井上友一（『救済制度要義』1909）の論理と同類のものであった（朴、2015）。同書において井上は、寛大な救貧政策は国家存立を脅かす問題になると警告していた。

また、法家の厳罰主義を徹底的に実行した人物と知られる商鞅<sup>(5)</sup>（BC～338）も倉制度に触れているが、彼は、倉制度の目的とは、穀物価格の変動を利用し、商人が理不尽な利益を収めることを防止することにあると考えていた。彼の関心は富国強兵にあり、農民が勤勉に働ける社会環境づくりにあった。働かない者（知識だけを追求する者）を食べさせないようにすると、百姓は必ず農業に従事するようになり、農事が行われれば、荒地は必ず開拓されるというのが彼の主張であった。

### （3）朱熹の社倉論の本質

社倉の場合も、その動機は「儒教の徳治」にあるという見解が韓国と日本では今まで主流的であったと思われる<sup>(6)</sup>。社倉が代表的儒学者の朱熹（1130～1200、朱子）によって考案されたということで、それは儒家的制度と解釈してしまう傾向があったと思われるので、ここで多少詳しく検討することにしたい。社倉という名称の制度は、中国歴史上はやくから登場しているが、ここでいう社倉は宋時代に朱熹の社倉法（1168）によって設立されたもののことをいう<sup>(7)</sup>。

社倉も「法家的」動機、つまり「自己責任で飢饉に備えることを奨励すること、勤勉な農民の養成」のためのものとして始まった。朱熹の社倉論は朱熹思想の核心をなすものである。そこには「共同体と個人の相互義務関係」が明確に想定されており、その構想を実際に実験したものであっただけに、共同体論議においても極めて重要である。まず、朱熹の社倉法の設立経緯をみよう（星、1988：35～38）。「現在福建省建寧府一帯に大飢饉が襲った時、朱熹は府下の崇安県開耀郷という農村に住んでいた。彼は県に請願し600石の官穀を得て飢民を救った。翌年豊作だったので農民は販賃を受けただけの穀を官倉に返済したが、朱熹はこれを受けて郷中

の民家に貯えて、他日の飢饉のために備えることとし、出納の簿籍を作製して県に上達した。しかし、翌年には飢饉がなく、貯穀が腐る恐れがあったので、希望者には、年一回に限って貸し出し、次の収穫期に二割の利子をつけ返済させることを始めた。もちろん、凶作にあたっては、それが比較的軽い小飢と認められるときには、利子を一割に減じ、大凶作（大飢）のときは全免することとした。これが成功したので、朱子はさらに進んで1171年、知府に上申して銭6万の基金を得て、開耀郷にこの種の機能をもつ施設を造り、社倉とよんだ。以降十数年、その運営は順調で、利子も蓄積されたので、1181年その利子をもって、さきに県倉から借りた600石を返済したが、それでもなお約3100石が残ったので、それ以降は賑貸しても利子を取らずに、ただ耗り米を補うために、一石につき3升だけをとった。このようにして、開耀郷には凶年でも飢餓人は出なくなったといわれる。社倉は、朱子が一代の碩学であり、その思想に影響された弟子は官吏として全国に赴任していたので、彼らの下で社倉はかなり普及した。しかし、それでも常平倉が広く置かれて青苗法を取り入れて活動する地方が多かったから、社倉はむしろ交通のあまり便利でない地域に設立された例が多かったという。」

朱熹の社倉論は実際に運営した経験、倉に対する民の反応や制度利用方式の観察から生まれたものであるだけに観念的論議ではなく経験的現実にも立脚した論議であり、したがって、彼の論議には、実在した民衆の姿があり、宋の現実的持続可能性が常に考慮されていた。以上の考え方は、朝鮮王朝の支配層が想定していたものとはずいぶん異なるものであった。朱熹思想の完成期は朱熹が社倉の実験を行った時期と一致するので、朱熹の思想は社倉の経験によって完成されたとも言われる。その社倉論を詳しく検討する余裕はないが、本論との関わりに限って、その特徴を次の2つに要約しておきたい。

第一に、朱熹の社倉論はホモエコノミカス（homo economicus、経済人）の人間観が前提されており、借りた者には返す義務が課せられることを認識し、それを行動に移す民衆像が想定されているということである。言い換えれば「共同体は個人に保護を提供し、個人は共同体への倫理的義務を負う関係」が想定されている。それは、朱熹が「救済穀として受け取ったものを、豊作の時に自らの意思で返済しようとした農民の姿」から発見したものであった。木下（2009）は「当然のこと」という言葉が朱子テキストのキーワードの1つであると指摘するが、朱熹は、人間にとって与えられた恵みに対して、その返礼をしなければならないという義務感を持つのは人間にとって「当然のこと」であるということを発見したのである。社倉は「都市で怠けてうろうろする者のための施設ではなく、山奥で農業に努める人々のための施設」であるといい、凶作に苦しまれても農業をあきらめずに毎日を苦勞する山谷の細民こそ社倉の対象であると朱熹は強調する（木下、2007：第4章）。このような関係を木下（2007：539）は「債券的社会関係」と呼んでおり、民衆の中に存在する潜在的可能性こそ、社倉の可能性を確信させたものとみて、次のようにいう。「社倉の経営が成り立つか否かは、何よりも、その穀実を春夏の交に借りた人々、朱熹の語でいえば、民または山谷の細民が秋の収穫時にきちんと返し

に来るかどうかにかかっている。その経営には邑人の賢なる者が当たるにしても、その恩恵にきちんと応え、返却する、借りにはきちんと償還するという倫理的義務意志、公共性を成立させる双務的な信頼の取り交わし（契約）とその信頼を持続的に果たして行くしつかりとした、一種の（契約にもとづく）債務観念が細民にすでにして形成されているのでなければ、そもそも社倉というシステムは廻っていかないのである。いわばここが社倉という穀実循環システムの心臓に当たる急所なのである。』。宮嶋（2013：342）は、こうした朱熹思想から東アジアの近代性を見出し、「中国においては、朱熹の登場によって近代が成立した」という歴史観を披歴している。

第二に、朱熹の社倉論には現代の用語でいうと、国営システムにありがちな官僚主義の問題に対する懸念と、民間の潜在能力が活かされる運営方式への期待が寄せられているという点においてその特徴がある。朱熹の社倉観は現代社会政策の用語でいえば、ケインズ主義的福祉思想というより新自由主義的思想にはるかに近いものであったのである。朱熹は、常平倉などの倉制度を「官運営の制度」とし、「民運営の制度」としての社倉に対比させ、官制度の弊害を指摘しながら民間自治制度の優越性を強調する<sup>(8)</sup>。彼にとって社倉は民間が運営する公共施設であり、共同融資組合システムをもって地域細民の生計を支援する制度ととみなされていた。

朱熹の目から見れば、国営の倉システムにはいわゆる「目標変位」(goal displacement)の現象があった。朱熹は「民が飢え死にするのをみても、蔵粟を倉から出そうとしない」(木村, 2009：26～27)と嘆いていた。倉の規則を守ることが何よりも優先され、倉運用の本来の目的が疎かにされてしまう風土が広がっていたのである。そして彼は、国営制度は「債権関係の社会文化」の普及にはむしろ妨げになっていることをより大きな問題とみていた。国営の倉は国家・皇帝という保護者からの一方的な保護施設であり、民には保護に対する報いという倫理的意志をもつ者という前提に立っておらず、またそのような倫理意識を育てようとししないものとされた。「民は国家からの援助を文字通り有り難い僥倖として消費するだけの存在とみるのは間違いである、しかし、民をして援助に対する返礼ないし報いの意識を持たせることは非常に重要である、国営システムはそうした「相互義務の意識を育てないこと」に問題があるというのが朱熹の観照であった。日本や韓国では儒家の代表的思想家と認識されてきた朱熹の人間観は極めて「法家的」であったのである。

### 3. 中国的制度の朝鮮王朝的解釈と認識

#### (1) 朝鮮儒教の人間観

法家の人物たちが常平倉に深く関わっていたということは、その動機が、国家救済を受ける貧民を最小限に抑制し、農民の勤勉と自立を助長することにあったことの証しである。むろん倉制度には飢饉時の貧民救済という目的も認められていたが、それはあくまでも副次的な目的



であったと判断される。

漢時代から、法家は儒家の徳治主義によってその影響が弱められていったといわれる。韓半島の諸王朝が中国の文物を受け入れるようになるのは漢時代以降からであり、このような事情によって、朝鮮王朝の場合、救貧政策に対する法家の影響力は限定的であった（具慈憲、1979）という意見もある。しかし、中国に関する限り、法家の伝統は貧困救済思想の一部分を形成し、民衆をして厳罰主義的な法の執行を意識させる社会雰囲気醸成されており、それは国家による直接的貧困救済を抑制する要因になっていたと考えられる。朝鮮時代との比較的観点からみるとなおさらのことである。『漂海録』<sup>(9)</sup>の著者の目にうつった中国は官吏によって厳格に法律が執行される社会であった。それは、朝鮮社会と比べて中国の方がより法治の社会であったという意味になる。この本のみならず、朝鮮時代の士大夫による多数の中国見聞録には、中国人民の法意識の相対的強さが一貫して記録されている。

筆者は、儒家と法家の思想的違いは、その根底にある「人間観の違い」に由来するとみている。また、その人間観は儒家あるいは法家本来の人間観の在り方だけでなく、朝鮮王朝での受け止め方をみる必要がある。法家は現代の用語でいえばホモエコノミカスを想定した思想である。常に自分の利益を追求する人間、しかるべき誘因が与えられれば自ら生産性をあげるために最善を尽くすといった人間型である。一方、儒家の人民観とは、人民を「天子の赤子」と見なすものであり、天子（国王）が慈しみと哀れみをもって常に見守ってやらなければ教化できない者という見方である。儒教では国家の根本は「民」とされているが、それは君主の権力が人民によって統制・制限されるという意味ではない。朝鮮儒教政治の本質は、「人民をその根本としながらも人民の上に君臨すること」（宋ホグン、2011：49）であったとも指摘される。人民はあくまでも教化の対象であり、人民が利益を追求する行動（例えば、商業行為）は、まるで「赤ん坊が井戸に入ろうとするような行動」（赤子入井）であり、それを防ぐことが君主や士大夫の責務とされていた。市場に対する不信や排斥は朝鮮王朝の士大夫にみられる一貫した特徴であり、市場とは農民をして些細な目の前の利益を追求させ、農事を疎かにさせるものであると貶されていたのである。

## （2）中国的制度の朝鮮儒家的解釈とその事例

朝鮮の儒教は中国のテキストをその拠りどころにしていたものであるがゆえに社会制度に関する論議が抽象的にならざるを得ず、抽象的概念から脱皮することは難しい状況にあった。還穀の運営においても、名称は同一のものであっても、その社会経済的条件や趣旨の異なる中国的制度を「朝鮮流に解釈」し、また、その問題解決の模索においても中国の事例が参考にされていた。徳治とは何か、徳治と法治の調和とは何かといった問題についても、その解釈が恣意的なものになりがちであった。

還穀に関連して、朝鮮朝廷で論議された1つの事例を素材にし、朝鮮王朝の指導層がその問

題をどのように認識していたのかを検討してみよう。災害などによって大規模の貧民が発生した際、地方官や御使<sup>(10)</sup>が貯蔵穀を貧困救済に使うためには、事前に観察使（道の最高責任者）を経由し国王の承認を得ることが必要になっていたが、それには相当な時間がかかっていた<sup>(11)</sup>。しかし、御使が救済の緊急性を理由に、そうした手続きを踏まずに倉庫の穀物を賑恤に使ってしまうような歴史的事例は中国にも記されており、また朝鮮王朝でも同様の事例があった。そうした行為は、倉制度の趣旨にはかなうものであったもののその手続きのルールを犯したことになる。表2の事例は、まさにこうした状況に関わる出来事である。その内容は、飢饉地域に派遣された高位官吏が、朝廷の許しを得ずして地域の還穀を飢民救済に使用してしまったことが問題になり、朝廷でその処分について議論していたものである。中央の高位官僚は当人の処罰を主張したが、国王は、それに同意せず、まず処罰を行った後その官吏を復権させている。ところが、その論議過程をみると、中国歴史上存在した事例が引き合いにされており、しかもその解釈は恣意的なものになっていた。

表2 還穀運営と関連した朝廷の論議事例

<p>事案：嶺南地域に派遣されていた御史金鍾正が朝廷の許しを得ず、晋州と固城、2地域の還穀を飢民救済に使用したこと</p> <p>中央官僚の主張：領議政*洪鳳漢は、<u>金鍾正の行いはたとえそれ自体は良いことであるといっても、かつて‘汲黯’が勝手に倉庫の穀物を引出し、百姓を救済した行為について、自ら漢武帝に処罰を乞うたように、金鍾正を破職すべきであると主張した。</u>（下線部は引用者）</p> <p>国王の決定：領議政の意見に対し、しばらく嘆いた後、「御使の行動は正しいことであったが、事後の弊害を予防するために、まず破職する」と命じ、その後、彼を官職に復帰させた。</p>
--

（注）\*「一人之下萬人之上」と呼ばれる官職で、国王に次ぐ序列の高官。

（出所）『英祖実録』1762年5月8日に基づいて、筆者が再構成。

この事例で、領議政が御史処罰の正当性を主張する根拠として引いている「汲黯」という人物に関わる事実をまず確認してみよう。『史記』の「汲黯列傳」（小竹文夫・小竹武夫訳、1971）には、次のように記されている。「河内に火事があり1千戸が延焼したので、皇帝は汲黯を視察に行かせた。還ってきた汲黯は「火事のことは案ずるほどのことではありません」と報告した後、次のように申し出た。「途中河南を通りましたが、河南の貧民で早に苦しんでいるものが1万余戸あり、父子たがいに食を奪いあうありさまで、私は謹んで便宜陛下の符節を奉じ、河南の倉米を出して貧民を救いました。いま陛下の符節をお返しするとともに、偽って天子の詔（みことり）と申した罪に伏したいと存じます」と復命した。皇帝（漢武帝）は賢明な振る舞いとしてこれを許した。」。

汲黯の事例は、法家という秦の統治パラダイムが漢の儒家統治へと転換したことを窺わせるものである。確認しておきたいのは、汲黯の行為について、漢の皇帝がそれに理解を示しているということである。ところが、上記表2の事例からみると、領議政は汲黯の故事を引きながらも、むしろ当人を処罰するようにと進言している。『実録』に詳細なことが記されておらず、

処罰を主張する嶺議政の意図を断定することは難しい。その進言が、国王の「処罰の後の復権」を誘導した意見の可能性もなくはない。しかし、国王は最終には手続きのルールを違反しながらも貧民救済を優先した御使の行為を認めている。中央政府の許可を得る前に救恤穀を放したことに関わる論議の例はその後も朝廷で登場しているが、その度汲黯の故事が議論されている。しかし、官僚たちが汲黯の事例を引き出す意図はさまざまで、規定違反を処罰すべきという趣旨のものもあれば、それは王道政治の実践であるがゆえに責任追及には及ばないという趣旨のものもあった。この事例において、国王が最終的に御使の行為を許したというのは、行政の手続きより人民の救済を優先的に考えていたことを意味する。それは救貧への動機において、中央官僚よりは国王の方により強いものがあったということを示す事例といってよい。貧困救済は最終的には国王の責任であり、飢饉そのものが国王の道德責任を苛立てるものであったからである。

ところが、常平倉と思想的支柱といわれる管仲という人物の例になると、朝鮮朝廷ではほぼほとんどの論議において「信義堅い者」<sup>(12)</sup>「国家を豊かにした者」として語られていた。本来、儒家からみると、管仲は評価に値する人物ではないはずであるにもかかわらず、なのである。甚だしくは、厳しい刑罰主義の弊害をなくす必要があるという主張の裏付けとして管仲の事例が引用される場合すらある。『実録』の記録の中で、管仲の行いに関する儒家本来の理解が明確に示されている数少ない例は、李愷（1501～1570. 朝鮮中期の代表的儒学者）の宣祖（在位：1567～1608）への上疏（『宣祖実録』1568年8月1日）である。そこには「管仲」は「功と利を偏って追求した人物」として描かれていて、それは朝鮮社会が目指してはならないものとされており、それこそ儒家の理論から法家を批判する正論であった。管仲という人物の思想や行為を正確に理解したうえ、自分の主張に引用しているのである。しかし、こうした正確な論議はむしろ例外的であったと思われる。

朝鮮朝廷での論議の中で、我田引水的な故事の引用の最も代表的な例はおそらく商鞅のことであろう。商鞅も朝廷での論議に数多く登場するが、その文脈は、① 法律を確立した人物であり、それを見習って法と原則を確立する必要があるという論理、② 法の行き過ぎた執行によって国家を滅ぼした人物、という2つの相容れないものになっている。飢饉時に穀物の節約策として発令された禁酒令を犯した者を厳罰に処する、ということは商鞅ごときの者のやり方であり、儒家の者が真似すべきものではないという発言も『実録』に登場している。このことから分かるように、儒家の徳治の本質が寛大な処罰にあるかのような恣意的解釈の傾向が朝鮮王朝の朝廷には確かにあった。その一方、法執行の揺らぎを案ずる官僚たちは商鞅の厳罰主義を讃える論議を展開していた。それはおそらく、法を軽視する風潮に対する憂慮の念によるものであろう。実に、朝鮮の朝廷では、法律を厳格に守り、厳正に執行するということは、あたかも儒家に反する行為のような受け止め方をする官吏が少なからず発見される。国王が発した禁酒令も士大夫、甚だしくは閣僚さえも厳格に守らない場合が少なからずあり、国王の禁酒令

が繰り返される場面もある。

以上のような状況は、社会政策プログラムにおける国家間学習、つまり他国の制度を自発的に導入する場合、制度の生成背景や趣旨についての全体的理解を欠けたまま、制度の特定側面だけを切り取り導入することの危険性、コンテクストを無視した制度導入の危険性を示すよき例でもあるといえよう。結局のところ、朝鮮の還穀制度はもっぱら仁政実現のための政策手段としてみなされていた。倉制度というものは、市場や貨幣制度との協働があった時に初めてその本来の機能が活かされる制度のはずであるが、その点に対する理解はほぼなかったと見受けられる。そのような脈絡で、一方では税収拡大のために、もう一方では農業再生産を継続するために、還穀の規模を大きくしていかざるを得なかったのが、倉制度本来の機能は活かされることはなかったのである。

#### 4. 倉制度の特徴と社会経済体制への影響

##### （1）極端な形態の再分配体制

朝鮮システムは経済人類学者カール・ポランニー（玉野井・栗本訳、1998）の用語でいえば「再分配体制」の経済に属するが、より正確に表現すれば「徹底した再分配体制」であった。ポランニーは経済社会体制の統合の主要形態として、互酬（reciprocity）、再分配（redistribution）、交換（exchange）の3つを挙げ、その三形態は相互排他的な歴史的発展段階を意味するのではなく、互いの組み合わせの形で歴史的に共存してきたと主張した。たとえば、非市場経済下において、互酬と再分配は実際においては同時に行われることが一般的であり、市場経済下においても互酬や再分配の統合形態は存在するという。筆者として、ポランニーの主張からより注目したいのは、彼が類型化した統合の3つの形の中で、互酬と再分配は単に経済領域の問題だけでなく、共同体の社会的行為、宗教的信念など、よりイデオロギーの要素が含まれていたことを指摘している点である。互酬や再分配は独立した経済機制ではなく、社会に埋め込まれている状況であった。栗本（1978：33）の指摘のように、ポランニーは互酬と再分配が儀礼や宗教行為と本質的に不可分の関係にあるということを看破していたのである。つまり、朝鮮ではすべての利益は君主のものという「利権在上のイデオロギー」が再分配を強化し、再分配は再び利権在上の理念を正当化するという相互上昇作用が働いていたということである。朝鮮社会を再分配体制からみる際には、「どのような特徴の再分配体制であったのか」、「再分配体制の根源にある非物質的要素とは何か」を明らかにすることが重要である。

互酬、再分配、交換という3つの形態を物質的側面の動きからみると、互酬は限定された個人間に行われる「対称性」、再分配は中心への集中と中心からの分散という「中心性」、交換は任意の人びと間の「市場性」として現れる。ここで、再分配体制とは国家（権力者、場合によっては宗教組織）が財貨交換の媒介者になり、国富を税金として徴収し、それを再分配するシス

テムのことをいうが、それは王朝国家にみられる一般的現象である。ポランニーは「制度化された過程としての経済」（玉野井他訳、1975：273）と題する論文において、人類史から発見される古代エジプト、バビロニア、ペルーなどの巨大貯蔵制度を再分配の例として挙げている<sup>(13)</sup>。ところが、筆者は朝鮮システムの特徴は、この再分配システムがそれ以上ないほどに徹底した形で施行されていたことにあると思う。18世紀、王朝の財政収入の中、最も大きな比重の租税（米、綿布、銅銭）の2/3はソウルの王室と政府に運送された。総生産に占める対外貿易の割合は1%～2%に過ぎない状況にあった（李・朴、2007）。人類学的知識に富むポランニーは、自らの検討対象から東アジアを除外していると述べているが、もし、彼が朝鮮王朝の巨大な穀物倉庫制度の運用を検討していたら、朝鮮こそ最も極端な再分配の体制であったと指摘していたかも知れない。

確かに、18世紀の段階で、利権在上の思想、王土思想（領土内のすべての資産は国王に帰属されるという考え方）が朝鮮ほど明確であった例は他には稀かもしれない。財貨は徹底に中心に集約された後、再分配されていく体制であったことは、水平的な交易の余地が限定されたシステム、生産性向上に対する人間の動機づけが極めて低いシステムであったという意味に他ならない。むしろ、ポランニーは利益を動機とする経済行為は産業革命以降になってから出現したものであり、それ以降も共同体の利益が人間行動の動機として依然として存在しているという重要な指摘をしているが、朝鮮システムにおいては、私益か公益かを問わず、人民の動機づけは弱いものであった。こうした観点からみると、朝鮮システムは共産主義システムに類似したもの（朴、2013）ともいえる。ポランニー（玉野井他訳、1975：276）も再分配体制を論議しながら、その極端な例としてソ連を挙げている。

極端な再分配体制は市場の発展を妨げる。この点は、朝鮮王朝の還穀にはなぜ「物価調節の機能」がなかったのかを考えることによって明らかになる。理念型としての常平倉の機能とは「穀価の調節」と「貧民救済」の2つになるが、なぜ朝鮮王朝では穀価調節の機能は活かされなかったのか。筆者は、その根本的理由は「貨幣経済と市場の未発達」にあると思う。そもそも常平倉は「穀物倉庫と貨幣制度」の二輪によってその本来の働きが保障されるものと想定されていた。管仲の指摘のように、もし流通構造の整備という条件が整わなければ、穀物倉庫の機能はそもそも期待できないのである。ところが、朝鮮システムには物流の流通構造が深刻に欠けており、物価を調整するという機能は当初から期待できない状況にあった。

## （2）寛大な貧困観の歴史文化的起源？

倉制度が大規模で運営されたというのは国家救済制度の利用者が多かったことを意味するものであり、それは国家救済受給に伴う社会的スティグマが決して強くなかったことを示唆するものでもある。朝鮮社会政策の先駆的研究者崔益翰（1947）は、朝鮮では「人民が国家救済を公然と要求していた」と指摘している。国家救済がかくも常態化していたということである。

解放後、アメリカ軍政下の韓国で行われた世論調査によると、人民は市場による食糧調達によりは、食糧の配給制を好んでいた（朴，2013）。それが市場や利潤追求の行為に対する抵抗感によるものなのか、あるいは国家制度に対する信頼の強さを反映するものなのか、それとも戦時体制の下での食料配給を経験したことによって国家配給システムに馴染んでいたことによるのか、などについては不明である。しかし、その理由の所在はともかく、こうした社会文化は日本の状況とは明らかに対比されるものである。明治時代の指導者たちは、人民が安易に国家救済に頼るという風潮は国家の興亡に関わる重大問題になると警告していた<sup>(14)</sup>からである。そして極めて抑制的救貧原則が確立されたが、それはいわば法家的なものであった。それが可能になったことには江戸時代の勤勉革命という歴史文化的遺産があったからこそであると考えられる。

江戸時代の地域住民はいわゆる「五人組」で組織・統制され、農民が土地に縛られる程度は朝鮮に比べてはるかに強かった。五人組制度は、農民と村落支配の末端機構としての政治的役割をもつものであったが、同時に村落における農民の身分関係の確立、納税の確保、農村秩序の維持、農村共同社会の倫理や悪風矯正、農民の救済にかかわりを持っていた。そして、農民の日常生活での救済ニーズに対してはその第一次的対応は五人組制度を中心とした共同体の相互扶助であった（菊池・清水他編，2003：15～16）。朝鮮にも五人組と似たような「五家統」制度があったが、その実際の統制力は比較的弱かったと知られる。その理由は、末端組織への統制は全く非公式的組織に依存していたからである<sup>(15)</sup>。

江戸時代の農民層は、自らが成し遂げた生産性向上の果実を十分に享受することができない状態におかれ、封建的収奪構造や繰り返される自然災害の悪影響を受け、積極的抵抗として農民一揆にまで発展することも、消極的抵抗として地域を離脱することもなくはなかった。農民の土地への結縛には堅いものがあった。たとえば、寺請制度をみれば、それは宗教的な統制を意味しており、それがどれほど徹底に実行されたのかを確認することは難しいが、そのような制度を実行し、人民をして寺請証文を提出させるという制度の仕組みそのものが、人民に対する統制力が末端にまで及んでいたことを示すといえる。そのような強い地域共同体の社会において、貧困の発生は直ちに隣人たちの生活に影響を与える。江戸時代において、貧困の発生と地域住民への影響は、朝鮮に比べてより直接的なものであり、地域住民の立場からも被救済貧民の数を抑制する動機があった。しかし、朝鮮では飢饉の一次的責任は地方官にあり、大半の人民は恒常的に国家の防貧・救貧制度との関わりの中で生き、貧困の発生と地域民との利害関係は比較的弱かったのである。朝鮮の救貧制度において、救貧事業は地域住民の税金をその財源としていなかったため、地域貧困と地域住民との利害関係は弱く、それが貧困救済に対する住民の寛大な態度をもたらしたと考えられる。朝鮮時代における救貧事業受給者が大規模であったということは、救貧対象者と地域住民との利害関係の強弱という観点から説明することが可能であろう。

### （3）モラルハザードと市場の極小化

還穀利用者の規模が大きかったことは、朝鮮初期からの現象であった。世宗（在位：1418～1450）は次のような教示を出している（『世宗実録』1439年2月7日）。「以前の諸王たちは貧民だけを対象に賑恤していたが、わが国では百姓すべてが還穀を活用し生業ができるようになっているので、たとえ国家倉庫に備蓄されているものは貧弱であっても百姓の中で飢えている者もいない。その理由はどこにあるのか。倭人はかつて“われらは朝鮮に生まれることができず、還穀を受けて農事に臨めないということを恨んでいる”と羨ましがっていた。義倉は仁政の大きな部分を占めるものであり廃止には及ばない。しかし、その徴収の過酷さなどの弊害もある。守令が貧民に限定し還穀を実施すれば良からうが、その対象者選定が難しいので、政治の経綸の浅い私としてはどのように対処したらよいのかが分からない」と。

これは、発展主義や富国強兵の考え方には対極にあるものといってよく、いわば共産主義的思想により近いものであった。国家による富の蓄積が貧弱であっても、人民の間に極端の貧困もないということが望ましいという考え方、それこそ朝鮮王朝が描いていた仁政の理想像であった。ただ、その一方で、ほぼ全国民をその対象者になっていることについては、いささか国王自らも疑念を抱いていたようである。この教示には、還穀は貧民に限定して実施することが望ましいが、その選定基準を設けることが極めて難しいうえ実行できないことを心苦しく思う国王の心境が吐露されている。

朝鮮初期の義倉の運営基準には、毎年窮民に糧穀と種子を支給することと規定されていた。下層農民は常に農業に必要な種子と食糧などを国家から支給されていたので、金ジェホ（2001：66）は、還穀が「強制貯蓄」のような役割を果たしていたと主張する。1448年（世宗30年）に王朝は種子の準備状況に関する全国的調査を行ったが、楊州郡（京畿道）の場合、郡全体で2人が確保していた60石がその全部であったという。つまり、同地域では2人を除いたすべての農民に、国家が還穀を通じて種子を提供しなければならないという状況であったということになる。種子の恒常的提供は、高麗時代の義倉とは区別される朝鮮王朝の還穀運営の特徴である。もし、農民の圧倒的多数が還穀利用者であるという条件が整っていなかったら、後日、還穀が租税徴収の手段として変わっていくことも不可能であったと思われる。

性理学を支配理念とする朝鮮儒教の王道政治は、すべての国民の豊かな暮らしの保障を君主の責務としており、その根底には王土思想があった。性理学的世界観からみれば、貧困を救済する窮極的責任は君主にあり、餓死者が発生するということは徳治が実現できていないことの証に他ならなかった。1419年世宗は、1人でも餓死者が発生すると守令にその責任を追及する、という教示を行っており、こうした教示は朝鮮末期まで徹底的に守られていた。人民の大半が国家救済を受けるような事態が常態化すると、救済貧民に対するスティグマの余地はなくなる。スティグマは受給者の割合が少数であるほど強くなる属性を持つからである。朝鮮王朝の倉制度は、スティグマを伴わない普遍主義的救済政策であった。だが、そうした特性のゆえ根

本的にモラルハザードの発生可能性を孕んでいたのも事実である。それは一言でいえば、公的救貧の対象者が増えていくことを抑止する誘因が全く働かないことから発生するものであった。救貧の最終的責任は国王にあったということ、被救済貧民の増加と当該地域民の生活の間に、利害関係などがほとんどなかったということがモラルハザードの根底にあった。

救貧行政において地方官の役割は重大であった。穀物の備蓄は中央でも行われたが、地方においても大量の穀物が備蓄されていた。しかし、飢饉が発生すると地方の対応能力を超えてしまい、中央政府の支援が決定的になっていく。つまり大規模飢饉になると、地方レベルでは対処できず、中央集権的救済策が打ち出されることになる。また、不定期的ではあったが、国王の恩赦によって、貸出された穀物の未返納に対する帳消しが行われることもあった<sup>(16)</sup>。帳消しは旧還問題解決のために政策的に行われることもあったが、国王の即位、皇太子の冊封など王室の慶事の際にも行われた。1790年に行われた全国的帳消しの規模は62万石（宋，2002：44）にもほばっていた。19世紀になっても全国的帳消しが数回行われ、地域的に特に深刻な問題を抱えていた場合にも帳消しが行われることもしばしばあった。このような構造の中で、地方官の立場からみると、中央政府に当該地域の飢饉の実状を報告し、中央政府の支援を仰ぐ道が常に開かれていた。いきおい救貧を抑制するインセンティブはほとんど働かないシステムが固着化していったのである。

以上のような状況は、17世紀のイギリス救貧法体制の場合、浮浪問題を社会的脅威として捉え、労働統制的に接近していたこと、地域住民が救貧対象者の増加に伴う救貧税負担の増加を恐れて、貧民に対して極端に抑制的態度を示していたこととはまったく対比する状況である。また、仁政という理念が一応存在していたことについては朝鮮王朝と共通しているものの、実際においてはむしろイギリスの状況の方により似ていた江戸時代の状況とも対比されるものである。朝鮮時代の救貧政策においては、地域住民の生活は国家援助を受ける貧民の数の大きさとほぼ無関係であった（朴，2013）。もともと飢饉の救済対象は戸籍に登録された窮民に限定されていたが、それを厳格に適用することはなく、賑濟場では他地域の住民にも食べ物提供され（鄭ヒョンジ，1997：54）、都市への流入者はまず食糧による救済を行なった後、原籍地に戻されていた。このように、救貧受給を抑制しない温情的な形になっていた理由は、救貧の財政的責任が地域住民にあったのではなく、地方官の責任であり、さらに究極的には国王の責任であったからである。

## 結び：共同体における制度と人間

李覺鍾（1921：89）は、還穀制度を大半の民衆が利用していたことがもたらした影響ないし弊害として次の3点を挙げている。第一に、百姓が国家救済に完全に慣れてしまい懦弱になったこと、第二に、政府が多くの農作物と耕作地を所有し、民間産業の自由な発展を妨げたこと、



第三に、地方官吏の横暴に手助けし、私的に利子をつけるという便法を助長し、むしろ百姓を搾取するようにした弊害をもたらしたということである。これは、経済史的識見が盛り込まれた適格な指摘である。金ジェホ（2001）は、還穀の長期的効果として、飢饉救済において国家に対する農民の依存、農民の再生産に対する国家の直接的介入は、資産を持つ者による地域水準の救済活動を制限したこと、地域レベルでの飢饉救済制度の発展誘因を弱化させたことを挙げている。これは李覺鍾の見解とほぼ同じ趣旨のものである。

一方、車ミヨンス（2014：372）は、もし政府のこうした政策をやめていたら、農民は飢饉に備えてみずから穀物を備蓄したはずであったので、政府のこのような政策は不要であったと指摘している。ただ、こうした見解は現在の時点、特に社会構成員をホモエコノミカスと想定している観点からみたときの指摘といえよう。確かに、朝鮮システムの下でホモエコノミカスが自らの力量を十分に活かすような余地はほぼなかった。朝鮮システムの根底には「赤子としての百姓観」があり、それは理想的共産主義体制における人間観と相通じるものであった。個人の動機や誘因を重視するのではなく、いわば計画経済の中で生きる人民が想定されていた。ホモエコノミカスの立場からみれば、朝鮮システムは誤った人間観に基づいた統治体制であり、成功するはずのないものに映るかも知れない。しかし、経済共同体という理念をより重視する立場からみれば、その失敗の原因は制度そのものにあるというよりは、制度運用に関わるすべての人々の行動・対応方式にあったという論理も成り立つかもしれない。共同体的社会体制のメリットを活かすためには、共同体に対する成熟な意識や行動様式が必要になるが、そのような成熟した意識が欠けていたために、朝鮮システムが成功できなかったという見方である。儒教的に表現すれば、朝鮮社会は「修身の人民」によって構成される社会が想定され、それに見合った社会制度が設計されていたが、支配層も人民もその理想を活かすような成熟した行動規範の持ち主ではなかった。朱熹の強調した「債券的債務関係もその基盤」も成り立っていない状況にあった。それゆえそのシステム本来のメリットさえも発揮することができなくなったと解釈することができる。制度とはあくまでも月の如き存在であり、自ら光を発することはできない。太陽が月を光らせるのと同じように、社会制度を輝かせるのはその利用者である人民の成熟した意識と行動様式であり、それこそ太陽たるものであるからである。本来法家思想から生まれたはずの社会制度の理念を、もっとも教条的な儒家社会の中で実現しようとした試みに、成功の余地は極めて少なかったと思われるのである。

〔注〕

- (1) 本研究においては、韓国における代表的還穀研究者に1人である全州大学文勇植教授との2回にわたる面談（2015年12月26日、韓国仁川市；2017年4月21日、韓国ソウル市）を通じて、多大なアドバイスやコメントを頂いた。文勇植教授には心から感謝したい。また、韓国歴史研究会中世2分科「国家と社会班」の研究会での研究報告（2017年6月10日、高麗大学）の機会を得て、同研究会の会員から多くのコメントを頂いた。同研究会の関係者の方々に感謝申し上げたい。

- (2) 王安石の改革政策については、主に小林義廣（2013『王安石：北宋の孤高な改革者』）を参考にして  
いる。
- (3) 常平倉以外にも、社倉、義倉などの倉があり、それらは「三倉」と呼ばれるが、それらの機能と運  
営方式、そしてその関係性については星斌夫（1985）を参考されたい。
- (4) 管仲の思想に関する内容は、金谷治（『管子の研究』1987：第4章）を参考にして。
- (5) 商鞅の思想については、商鞅の著書『商君書』（シンドンジュン訳、人間サラン、2013）を主に参考  
した。
- (6) 朱熹思想研究者の木下鉄矢（2007；2009：2）は朱子に関する日本での誤った認識の中身を次のよう  
に要約する。「朱子の思想は封建的身分秩序の永劫にわたる再生産を補強するイデオロギーである。  
端的にそれは近代的な自由の前に克服されるべき思想である。それは人の世の実現を踏まえない形  
而上学であり空論である。非現実的な大義名分論に人々を駆り立てて国を亡ぼし、東アジア文化圏  
における科学的知識の進展を阻んだイデオロギーである」と。木下は、以上の要約は、日本の著名  
な政治思想学者と作家、丸山眞夫と司馬遼太郎の見解をまとめたものであると明かしている。つま  
り、朱熹の思想に関する誤解が日本に広まったのはこの二氏の言説によるという。このような誤解  
の背景には、朱子と朱熹の混沌があると木下は指摘する。朱子学とは朱子（朱熹）が残したテキス  
トをその後生たちがまとめた「学」であり、朱熹自らが営んだ「学」ではないということ、朱熹は  
実は朱子学者ではなかったことが正確に伝わっていなかったことにその混沌の源があるということ  
である。朱熹の思想を直に研究するのではなく、「朱子学の研究から朱子の思想を推測してきた傾向」  
（木下、2007；宮嶋、2013：328）があったのである。
- (7) 筆者は「中国の制度」として倉制度を探究する際には、次の2点に注意する必要があると考える。  
それは① 倉制度が中国国内でも時代や地域によって異なる様子を見せていたということ、そして  
より重要なものとして② いわゆる「洋の文化」と呼ばれる北部地域と、「貝の文化」と呼ばれる南  
部地域には、制度の趣旨や人間観において相異なるものがあるということである。社倉についても、  
歴史的には宋時代、地域的には「貝の文化」の地域がその発祥であったことは常に考慮する必要が  
ある。
- (8) 朱熹は、公的な倉制度と社倉の違いは、① 運用するのはお金ではなく穀物であること、② 都市部  
（県）ではなく農村部（郷）に設置されること、③ 官吏ではなく郷里の人士君子によって運用され  
ること、④ 官僚的運用ではなく、民の苦しみに共感する運用（木下、2007：537）。
- (9) 済州島の官吏、崔溥（1454～1504）が済州島から全羅道に向かう途中、嵐に合い、中国浙江省付近  
に漂着し、その後、朝鮮に帰国するまでの約5か月間の出来事をきめ細かく記録し、1487年に国王  
に提出した本。原題は「中朝見聞日記」（金チャンスン訳、2004）。この著作は、日本にも1769年『唐  
土行程記』という題目で紹介されている。
- (10) 王命によって特別な責務をもって地方に派遣された官吏。
- (11) この問題解決のため、緊急事態が発生すると、中央から賑恤使を直に派遣し、対応にあたらせた制  
度を運用していた。
- (12) 韓国においては、管仲といえば、まず鮑叔牙という人物との変わらざる友情を表す四字熟語の「管  
鮑之交」という言葉として広く知られていると思われる。
- (13) ポランニー（玉野井他訳、1975：281）は、古代社会には通常社会階級の最上層と最下層に属する交  
易人しか存在しないといい、前者は政治的軍事的必要から支配者と結びついており、後者は生計の  
ために運搬という雑役を行うといい、この事実が古代の交易組織の理解のためには非常に重要な事  
実であると指摘している。少なくとも市民層の間には中間階級の交易人は存在しないといい、東ア  
ジア地域を除き世界史からみてもその例外になるのは3例しかないという。
- (14) この点については、拙稿「日本の抑制的救貧政策の歴史的起源（Ⅰ）：明治期オピニオンリーダーた  
ちの救貧論」、2014（第14回福祉思想研究会報告文）を参考にすること。

- (15) 中村（2007：43～48）の推計によると、1800年を前後して朝鮮の1人当たりの租税負担を米に換算すると、江戸日本の1/6ほどであった。日本の租税負担が朝鮮王朝や清に比べて格段と重かった理由は、強力な支配体制が末端地域まで届き、そうした支配体制を自立性の強い村落が支えていたことにあるという。Steckel（1995, 1999）はさまざまな地域・時代の考察から、1人当たりの生産が1%増加すると、身長が0.0397センチ増加するという研究結果を提示、民衆の平均身長は生活水準変化の指標になると主張した。この仮説を、朝鮮時代の墳墓から出土された人間の大腿骨による身長推計、受刑者や兵士などの記録に基づいて検証した結果、朝鮮中期以降の状況、そして1960年代から2000年代初期までの韓国社会には当てはまるという研究結果が出ている。日本の場合、片山一道（2015：197の表）によると、江戸時代の身長は、鎌倉時代の身長よりむしろ低くなった可能性があり、また江戸時代を通して人民の身長は全く伸びなかった。江戸時代は社会全体の生産性が増加していたので、この結果は、増加された社会の生産性が人民の暮らしにはほぼ還元されなかったという推測を可能にする。江戸時代の人民の租税負担が朝鮮王朝や清朝に比べてはるかに重かったことも、支配体制の強さと関わっている可能性がある。この論議の詳しい内容については、朴（2016）を参考すること。
- (16) 還穀の最も痛疾の問題は、貸出された穀物が返納されない問題であり、それが「逋欠」といわれる問題である。飢饉などの不作によって実際に返納できない場合もあったが、不正や横領による逋欠も少なからずにあった。その逋欠が帳消しになるということは、未返納や不正を助長する側面があったのである。

【参考文献】

『朝鮮王朝実録』

『承政院日記』

『備辺司謄録』

『壬戌録』（国史編纂委員会、韓国史料叢書8巻、1958）

<韓国語文献>

『朝鮮王朝実録事典』

呉スチャン、1999、「朝鮮時代地方胥吏層給料問題の歴史的脈絡」、『歴史と現実』32号、韓国歴史研究会

元重舉、『乗槎録』、金キョンスク訳、2006、『朝鮮後期の知識人、日本に出会う』、ソミョン出版

姜沆、李オルホ訳、2005、『看羊録』、西海文集

金ジェホ、1992、「韓国伝統社会の飢饉とその対応：1392～1910」、『経済史学』30号

金玉根、1984、『朝鮮王朝財政史研究』、一造閣

崔イクハン、1947、『朝鮮社会政策史』、博文社

宋チャンソプ、2002、『朝鮮後期還穀改革研究』、ソウル大学出版部

宋ホグン、2011、『人民の誕生』、民音社

車ミョンス、2014、『飢餓と奇跡の起源：韓国経済史1700～2010』、ヘナム

中村哲・朴ソップ編、2007、『近代東アジア経済の歴史的構造』、一造閣

朴光駿、2016、「東アジア比較社会政策史へのアプローチ」、アジア社会政策センター講演原稿、韓国保健社会研究院

朴光駿、2013、『韓国社会福祉歴史論』、良書院

文勇植、2015、「朝鮮後期還穀利子と徴収の問題」、『大同文化研究』第92集

文勇植、2001、『朝鮮後期賑政と還穀運営』、景仁文化社

文勇植、1990、「19世紀前半還穀賑恤機能の変化過程」、『釜山史学』19号

梁晋碩、1989、「18・19世紀還穀に関する研究」、『韓国史論』21号

李ヨンフン・朴イテク, 2007, 「18世紀朝鮮王朝の経済体制」, 中村哲・朴ソップ編, 一造閣。

<日本語文献・他>

小竹文夫・小竹武夫訳, 1971, 『史記』, 筑摩書房

片山一道, 2015, 『骨が語る日本人の歴史』, ちくま新書

小林義廣, 2013, 『王安石：北宋の孤高な改革者』, 山川出版社

カール・ボランニー著, 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳, 1998, 『市場社会の虚構性』（『人間の経済』1）, 岩波書店

菊池正治他編, 2003, 『日本社会福祉の歴史』, ミネルヴァ書房

木下鉄矢, 2007 『朱子学の位置』, 知泉書館

木下鉄矢, 2009 『朱子くはたらき>とくつとめ>の哲学』, 岩波書店

木下鉄矢, 2013 『朱子学』, 講談社選書メッチェ

金谷治, 1987, 『管子の研究』, 岩波書店

鬼頭宏, 2002, 『文明としての江戸システム』, 講談社

栗本慎一郎, 1978, 「経済人類学と社会経済史学」, 『思想』（1978年5月号）

食糧庁, 1951, 『支那常平倉沿革考』

菅野修一, 2001, 「朝鮮世宗代の賑恤政策に関する一考察—制度・対象・支給量・政策変化」, 『朝鮮学報』第178輯, 朝鮮学会

菅野修一, 1994, 「朝鮮初期における義倉制の開始」, 『朝鮮学報』第153輯, 朝鮮学会

朴光駿, 2017a, 「共同体の哲学：相互義務システムとしての共同体」, 第1回「東アジアにおけるケアと共生」国際学術会議 in 北京, 『報告論文集』, 佛教大学・中国社会科学院

朴光駿, 2017b, 「朝鮮王朝の還穀制度研究」, 『社会福祉学部論集』第13号, 佛教大学

朴光駿, 2015, 「方面委員制度は韓国においてなぜ消滅したのか」, 『社会福祉学部論集』第11号, 佛教大学

朴光駿, 2014, 「日本の抑制的救貧政策の歴史的起源（Ⅰ）：明治期オピニオンリーダーたちの救貧論」, 第14回福祉思想研究会報告文

星斌夫, 1988, 『中国社会福祉の歴史』, 山川出版社

星斌夫, 1985, 『中国社会福祉政策史の研究—清代の賑濟倉を中心に』, 図書刊行会

本庄栄治郎, 1925, 『常平倉の研究』, 内外出版

本田清訳, 1969, 『韓非子』, 筑摩書房

馬淵貞利, 1988, 「李朝末期の賑恤事業」, 『東京学芸大学紀要』3部門, 40号

馬淵貞利, 1979, 「李朝後期の人口動態」, 『東京学芸大学紀要』3部門, 30号

李憲昶, 須川英徳・六反田豊監訳, 2004, 『韓国経済通史』, 法政大学出版局

吉野誠, 1983, 「李朝後期における朝鮮の救荒政策」, 『東海大学紀要』, 文学部, 39号

Shiue, Carol H., 2005, The Political Economy of famine relief in China, 1740-1820, *Journal of Interdisciplinary History*, 36-1, 33-55

Shiue, Carol H., 2004, Local Granaries and Central Government Disaster Relief; Moral Hazard and Intergovernmental Finance in Eighteenth and Nineteenth Century China, *Journal of Economic History*, LX, 101-125

Steckel, Richard, H. 1999, Heights and Human Welfare: Recent Developments and New Directions, *Explorations in Economic History*, 46-1, 1-23

Steckel, Richard, H. 1995, Stature and the Standard of Living, *Journal of Economic Literature*, 33.

（ばく くわんじゅん 社会福祉学科）

2017年10月31日受理